

四 半 期 報 告 書

(第30期第3四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 繁松 徹也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	42,626	45,266	76,668
経常損失(△)	(百万円)	△7,945	△3,858	△9,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△9,072	△4,133	△12,483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△9,937	△3,814	△13,159
純資産額	(百万円)	46,449	36,742	43,227
総資産額	(百万円)	81,076	67,627	80,397
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△273.42	△124.55	△376.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.3	53.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,046	△2,534	△7,319
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,674	3,349	△3,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,228	△1,004	2,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,720	22,901	23,090

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円)	△127.07	△25.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

[当第3四半期連結累計期間（平成29年4月－12月）の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリー等のIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロ（以下、「PS」）に至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当社グループは、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を推進しています。当事業年度におきましては、中長期的な収益力向上を主眼とした事業活動に注力しています。また、当社のDNAである市場の過去・未来を見据えた企画・プロデュース力のさらなる強化を徹底する等、事業バリューチェーンの再構築を図っています。加えて、IP軸と事業プラットフォーム軸の双方向から収益の最大化を図る事業モデルへと進化させる取り組みを推進しています。

当第3四半期連結累計期間の主な事業活動は、以下の通りです。

PS市場においては、近年の相次ぐ規制強化や規則改正、ファン人口の減少等の影響により、ホールの設備や遊技機への投資意欲の低下がみられます。このような状況下、当第3四半期累計期間の遊技機総販売台数は、パチンコでは前年同期比17万台減となる112万台、パチスロでは同11万台減となる56万台で推移しています（当社調べ）。また、平成29年9月4日付で「風適法施行規則改正」※1が制定・公布され、下半期（10月－3月）および次期以降の遊技機開発、製造、販売に大きな影響を及ぼしています。旧基準に則って開発した遊技機の型式試験申請期限が、平成30年1月31日迄とされ、メーカー各社から保通協※2への受理上限を超える申請が日々集中しました。この結果、抽選により試験が受けられない、試験を受けられたとしても結果交付までにこれまで以上の時間を要する等の事から、十分な遊技機の確保に影響が生じています。

一方、今般の規則改正を受けて、遊技機の射幸性低下やゲーム性の多様化が進み、PSがより健全で身近なエンタテインメントとなることで、今後のファン層拡大やファン人口の増加に寄与することも期待されています。

当社グループのPS事業は、こうした市場環境への対応として、上半期はパチスロ販売に注力しました。下半期は、提携メーカーと協働で、第4四半期（1月－3月）および次期以降に販売可能な遊技機の確保に注力しました。あわせて、販売台数の最大化を企図したラインアップ見直し等の諸施策を推進しました。さらに、今後の事業領域の拡大をめざした施策として、遊技機周辺のサービス事業の展開を推し進め、新たなソリューションの提供を開始しました。

エンタテインメント市場においては、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）を用いた新技術領域の活況や、据え置き型ゲーム機の好調等により、世界的な市場拡大が続いています。

当社グループのクロスメディア事業は、12月までに『ウルトラマンシリーズ』最新作をはじめ、6つのIPの映像展開を実施しました。また、1月には、さらに3つの映像作品を放送開始するとともに、2月－3月に映像展開を予定している4つのIPに関する諸施策を推進しました。加えて、国内外の映像配信と並行して、ゲームやグッズ等

へのライセンス展開を進めました。さらに、ライブエンタテインメント領域では、ステージ運営サービスの強化を目的に新たなIPの活用や新規取引先の拡大を進めました。

経営基盤の整備・強化においては、事業バリューチェーンの再構築に向けた基盤整備として、IP情報のデータバンク化や事業拠点整備等を進めました。また、ガバナンス体制の強化に取り組むとともに、引き続き、経営効率化を推進しました。加えて、遊休資産の売却等により、財務基盤の安定化を図りました。

上記の活動は、概ね期初計画通りの進捗となっています。

※1. 平成30年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

※2. 一般財団法人 保安通信協会…遊技機の型式試験を実施する国家公安委員会の指定試験機関。

当第3四半期累計期間の連結経営成績および概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	42,626	45,266	+2,639	+6.19%
営業利益	△7,394	△3,612	+3,782	—
経常利益	△7,945	△3,858	+4,087	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△9,072	△4,133	+4,939	—

売上高は、前年同期比2,639百万円増の45,266百万円となりました。主な要因は、遊技機販売の増加であり、14.6万台（前年同期比1.6万台増）を計上しました。なお、パチンコ機は6.9万台（同0.8万台減）、パチスロ機は7.7万台（同2.4万台増）を計上しています。

営業損失は、同3,782百万円改善し、3,612百万円となりました。主な要因は、遊技機の計上台数が前年同期を上回ったことに加え、継続的に取り組んでいる経営効率化により販管費が3,100百万円減少しました。

経常損失は、持分法投資損失の減少等、営業外費用の抑制に伴い同4,087百万円改善し、3,858百万円となりました。

遊休資産の売却等による特別利益557百万円を計上し、また特別損失として529百万円を計上しました。これらにより親会社株主に帰属する四半期純損失は、同4,939百万円改善し、4,133百万円となりました。

(注1) 個別IPの取り組み等については、「平成30年3月期第3四半期決算短信補足資料」をご覧ください。

(注2) 本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、38,905百万円と前連結会計年度末比6,951百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,451百万円と前連結会計年度末比4,914百万円の減少となりました。これは主に遊休資産(土地)の減少によるものです。

無形固定資産は、1,689百万円と前連結会計年度末比780百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、21,581百万円と前連結会計年度末比123百万円の減少となりました。

以上の結果、資産の部は67,627百万円と前連結会計年度末比12,770百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、16,096百万円と前連結会計年度末比4,378百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、14,787百万円と前連結会計年度末比1,906百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は30,884百万円と前連結会計年度末比6,285百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、36,742百万円と前連結会計年度末比6,484百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、22,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,534百万円(前年同期は13,046百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,830百万円、仕入債務の減少8,935百万円、売上債権の減少8,443百万円、たな卸資産の増加1,414百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,349百万円(前年同期は3,674百万円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,840百万円、貸付けによる支出4,400百万円、固定資産の売却による収入5,254百万円、関係会社株式の売却による収入2,201百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,004百万円(前年同期は3,228百万円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入3,625百万円、長期借入金の返済による支出1,950百万円、配当金の支払1,654百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出955百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,179,200	331,792	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,792	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	23,001
受取手形及び売掛金	12,727	※2 6,188
電子記録債権	2,108	※2 731
商品及び製品	650	1,510
仕掛品	686	1,238
原材料及び貯蔵品	87	90
その他	6,478	※2 6,194
貸倒引当金	△73	△50
流動資産合計	45,856	38,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,193
有形固定資産合計	10,366	5,451
無形固定資産		
のれん	1,007	765
その他	1,461	924
無形固定資産合計	2,469	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,465
長期貸付金	8,156	10,139
その他	5,469	5,202
貸倒引当金	△144	△226
投資その他の資産合計	21,705	21,581
固定資産合計	34,540	28,721
資産合計	80,397	67,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	4,647
短期借入金	281	3,906
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	174
賞与引当金	357	185
役員賞与引当金	—	82
返品調整引当金	22	8
その他	4,295	4,490
流動負債合計	20,475	16,096
固定負債		
長期借入金	12,607	10,657
退職給付に係る負債	615	641
その他	3,471	3,488
固定負債合計	16,694	14,787
負債合計	37,170	30,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	24,242
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	37,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,580
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,640
非支配株主持分	1,002	434
純資産合計	43,227	36,742
負債純資産合計	80,397	67,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,626	45,266
売上原価	32,588	34,546
売上総利益	10,038	10,719
販売費及び一般管理費	17,433	14,332
営業損失(△)	△7,394	△3,612
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	173	155
仕入割引	110	122
出資分配金	51	165
その他	198	80
営業外収益合計	598	611
営業外費用		
支払利息	27	61
持分法による投資損失	883	527
出資金償却	74	190
資金調達費用	70	4
その他	93	73
営業外費用合計	1,149	857
経常損失(△)	△7,945	△3,858
特別利益		
固定資産売却益	13	555
関係会社株式売却益	20	—
関係会社清算益	18	—
その他	—	2
特別利益合計	52	557
特別損失		
固定資産除却損	51	70
減損損失	124	50
訴訟関連損失	239	364
その他	51	44
特別損失合計	467	529
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,360	△3,830
法人税等	662	274
四半期純損失(△)	△9,022	△4,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,072	△4,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,022	△4,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902	256
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	△16	33
その他の包括利益合計	△914	290
四半期包括利益	△9,937	△3,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,989	△3,843
非支配株主に係る四半期包括利益	52	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,360	△3,830
減価償却費	1,356	1,025
のれん償却額	240	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	59
受取利息及び受取配当金	△237	△242
持分法による投資損益(△は益)	883	527
支払利息	27	61
売上債権の増減額(△は増加)	△889	8,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△1,414
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△517	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,608	△8,935
出資金償却	399	552
立替金の増減額(△は増加)	△265	480
その他	334	599
小計	△12,570	△2,125
利息及び配当金の受取額	239	258
利息の支払額	△27	△61
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△688	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,046	△2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279	△661
有形固定資産の売却による収入	253	5,254
無形固定資産の取得による支出	△298	△245
関係会社株式の取得による支出	△7	△193
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△4,420	△4,400
貸付金の回収による収入	2,024	1,840
その他	△946	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△203	3,625
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△150	△1,950
配当金の支払額	△1,655	△1,654
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
その他	△262	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,480	△189
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,720	※ 22,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社X A A Xは、清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 変更後の連結子会社の数

13社

(3) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ロデオは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

第2四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社ナンバーナインを持分法適用の範囲に含めています。

(4) 変更後の持分法適用関連会社の数

8社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
株式会社ガイア	191百万円	130百万円
株式会社湖月	一百万円	56百万円
株式会社ニイミ	4百万円	26百万円
株式会社一六商事	50百万円	24百万円
有限会社瑞穂栄商事	54百万円	18百万円
株式会社東横商事	18百万円	17百万円
朝日商事株式会社	19百万円	14百万円
株式会社オオジマ	19百万円	9百万円
株式会社ビームナゴヤ	7百万円	9百万円
有限会社東横商事	7百万円	9百万円
その他	568百万円	218百万円
計	941百万円	534百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	520百万円
電子記録債権	一百万円	283百万円
営業外受取手形	一百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	18,820百万円	23,001百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	18,720百万円	22,901百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△273円42銭	△124円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△9,072	△4,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△9,072	△4,133
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,724	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

第30期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額 | 829百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 繁松 徹也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長繁松徹也は、当社の第30期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。